

## 20世紀のアメリカ家政学の特質

### — 学会誌分析 —

吉本 敏子

#### The Characteristics of American Home Economics of the 20<sup>th</sup> Century — An Analysis of Journals of American Home Economics Association —

Toshiko YOSHIMOTO

### 要 旨

本研究は、アメリカ家政学会誌にみる研究内容の歴史的推移から、家政学の本質を探ろうとするものである。本報告では、1909年から2000年までの890冊の学会誌に掲載された分析対象論文について分析し、1990年代の家政学研究の特徴と20世紀のアメリカ家政学の特質を明らかにすることを目的とした。そこで、まず各年代別・領域別の論文数を把握し、それに基づき領域別の構成比を算出して時系列的な特徴を明らかにした。また年代間の類似性をみるためにクラスター分析を行った。さらに、1990年代の研究内容から、今日の家政学の課題や研究関心を明らかにした。

### 1. 緒 言

本研究は、アメリカ家政学会誌にみる研究内容の歴史的推移から、家政学の本質を探ると同時に今後の家政学のあり方について考察しようとするものである。これまですでに、アメリカ家政学会誌の1909年の創刊号から1980年代までの論文について、論文全体および家政学原論や衣食住等の各領域の特徴を明らかにしている。<sup>1)</sup>そして特に本報告に関係の深い1980年代までの論文全体について分析した結果は、日本家政学会誌(1992年)に報告している。<sup>2)</sup>

この論文では、2000年までのデータが揃ったことから、改めて全年代の論文全体を分析の対象として、年代別、領域別の属性に注目して、その量的な分析を中心にアメリカ家政学の研究内容の推移について概観する。ここでは、日本家政学会誌の報告内容との重複を極力避けるために、特に新しく追加した1990年代のデータの特徴について考察しながら、20世紀のアメリカ家政学の特質を明らかにしようとするものである。1990年代は、アメリカ家政学会においては1994年の学会名称の変更という歴史的な出来事を含む年代であり、家政学のパラダイム転換と21世紀の家政学の新たな方向性が示唆されている重要な年代である。また、1990年代の考察は、日本の家政学の今後の方向性を展望する上でも意義のあることと考える。

## 2. 方法

### 1) 資料

本論文で用いた資料は、アメリカ家政学会創立の1909年から2000年（2000年度）までに発行されたアメリカ家政学会誌合計890冊で、以下の通りである。

- Journal of Home Economics (1909年 vol. 1, No. 1~1994年 Vol. 86, No. 2: 742冊)
- Home Economics Research Journal (1972年 vol. 1, No. 1~1994年 Vol. 22, No. 4: 92冊)
- Journal of Family and Consumer Sciences (1994年 Vol. 86, No. 3~2000年 Vol. 92, No. 5: 28冊)
- Family and Consumer Sciences Research Journal (1994年 vol. 23, No. 1~2001年 vol. 29, No. 4: 28冊)

これらの学会誌の名称は、1994年の家政学会の名称変更に伴い、Journal of Home Economics は Journal of Family and Consumer Sciences に、Home Economics Research Journal は Family and Consumer Sciences Research Journal に変更されている。そして、20世紀のアメリカ家政学を通観するというので、2000年までの学会誌を資料としたが、Research Journal は年度扱いのため、2000年度ということで、2001年の vol. 29, No. 4までを資料にしている。

そして、この中から分析対象論文を特定した。アメリカ家政学会誌の目次にみる構成項目の時系列的分析の結果、アメリカ家政学会誌に掲載された論文等は、今日の大分類によるところの、Research, Articles に属するもの、AHEA Today に属するもの、Departments に属するものに分類された。この中から、本研究においては Research, Articles に属するもの（純粋な研究論文とそれに準ずるとされる総説的な報文）を分析の対象とする。<sup>3)</sup> これに従って、アメリカ家政学会誌合計890冊の中から分析対象論文を抽出した結果、本報告で扱う分析対象論文は6,799本である。

### 2) 方法

本研究は、次のような手順で行った。

第1に、「家政学原論」から「総合」の10の領域の年代別論文数を確認し、その全体像を把握する。ただし本報告においては、資料の取り扱い上、1910年代とは1909年から1919年までの11年間、1990年代とは1990年から2000年までの11年間とする。内容領域の分類は「日本家政学文献集（第4集）」の分類<sup>4)</sup>に準ずることとし、家政学原論、家庭経営学・家庭管理学、家庭経済学、家族関係、児童学、食物学、被服学、住居学、家政教育学、総合の10分類領域を用いることにする。なお「文献集」では各領域はさらに中小の細領域に分類されているが、本報告においては上述の10大分類に基づく分析を行う。

第2に、領域間の相互関係を明らかにしその時系列的な変化を把握するために、領域別論文数の構成比に基づく分析を行う。

第3に、年代間の類似性を明らかにするために、基準化されたユークリッドの距離計算と群平均法に基づくクラスター分析を行い、その時代背景も含めて考察する。クラスター分析には「エクセル統計2000」を用いる。

第4に、1990年代の特徴を把握するために、論文の特集号のテーマや具体的な論文のテーマを取り上げ考察する。1990年代については、年代別論文数、領域別論文数の構成比、クラスター分析の部分においても、それぞれ特徴を考察する。

### 3. 結果および考察

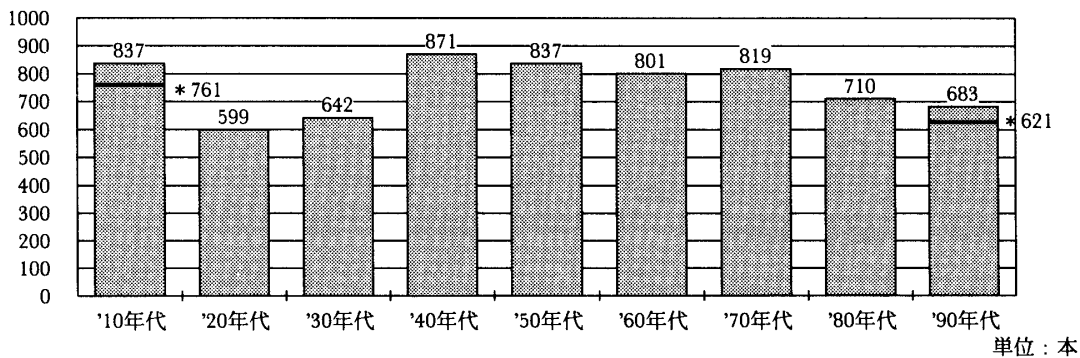
#### 1) 年代別・領域別論文数

アメリカ家政学の研究内容の分析に重要と思われる論文の年代別・領域別論文数は表1に示す通りである。また、図1は年代別の論文数をまとめた結果を示している。全年代を平均した年代当たり（10年当たり）の論文数は740本で、年代当たりの論文数の最も多いのは1940年代で871本、最も少ないのは1920年代で599本であった。1970年代以降は減少傾向にあり、1990年代は683本（10年当たり621本）で、1970年代の819本、1980年代の710本に比べ大幅に減少していることがわかる。1990年代は全年代を通じて10年当たりの論文数が2番目に少ない年代である。家政学会誌の年代間発行数は、1910年代（89冊）、1920年代（120冊）、1930年代（106冊）、1940年代（100冊）、1950年代（100冊）、1960年代（100冊）、1970年代（105冊）、1980年代（80冊）、1990年代（90冊）で、1980年代は家政学会誌の発行数が最も少ない年代であり、続いて少ないのが1910年代、1990年代であった。これらを合わせてみると、この家政学会誌の年代間発行数が、必ずしも今回分析の対象とした論文数に影響しているとは考えられない。むしろ論文数の推移は、家政学会の成立から発展に至るそれぞれの過程における家政学者たちの学会に注ぐエネルギーの大きさや、実践学としての家政学が時代の要請

表1 年代別領域別論文数

(本)

	家政学原論	家庭経営学・ 家庭管理学	家庭 経済学	家 族 関 係	児童学	食物学	被服学	住居学	家 政 教育学	総合
10年代	93	65	38	2	18	234	25	21	200	141
20年代	59	37	38	4	17	153	65	16	149	61
30年代	83	35	74	9	15	134	43	30	134	85
40年代	100	58	78	32	25	170	81	60	129	138
50年代	105	54	53	35	31	119	102	40	155	143
60年代	98	53	97	38	33	124	83	31	144	100
70年代	96	77	67	39	53	108	92	39	132	116
80年代	106	83	72	46	40	64	94	38	116	51
90年代	99	75	51	46	42	66	76	26	159	43



注) 1910年代は1909～1919年の論文数、1990年代は1990～2000年の論文数を示す。ただし\*はこれを10年当たりに換算した値である。

図1. 年代別論文数〈全期間の論文総数：6,799〉

にどのように応えてきたのかを示す結果として読み取ることができよう。<sup>5)</sup> 1990年代の論文数の大幅減少の理由としては、1970年代以降の各大学のユニットの名称変更と家政学のアクレディテーション（専門分野別基準認定）を取得する大学の減少<sup>6)</sup>にみられる家政学の多様化と専門化、そしてこれらに伴う家政学会員の減少によるものなどその要因が考えられるが、さらに詳細な検討が必要である。

2) 領域別論文構成比の推移

表1をもとに、全期間および各年代における全論文数に占めるそれぞれの領域別論文数の構成比を示したのが図2である。まず、全期間の論文を対象とした領域別論文数の構成比をみると、最も高い構成比を示しているのが「家政教育学」領域（19.6%）であり、ついで「食物学」領域（17.3%）、「総合」領域（12.6%）、「家政学原論」領域（12.4%）であった。また、構成比の低い順にみると「家族関係」領域（3.7%）、「児童学」領域（4.0%）、「住居学」領域（4.4%）であった。この全期間の構成比は、1940年代から1960年代頃の構成比に似ている。

時系列的にその推移をみると、1910年代は「食物学」領域と「家政教育学」領域の論文の割合が最も高く、両者を合わせて51.9%を占めている。同様に1920年代は50.4%、1930年代は41.8%と高い割合を占めており、1930年代までは「食物学」「家政教育学」偏重の家政学研究の傾向が見られる。1940年代には、「食物学」に次いで高い割合を占めたのは「総合」領域であり「家政教育学」領域は3位に後退している。一方1940年代は「家政学原論」「被服学」「家庭経済学」領域の論文がそれぞれ1割程度を占めており、領域間の格差が縮小している。1950年代以降はさらにその傾向が進み、家政学研究が多領域充実型に移行している。1990年代では、「家政教育学」領域の論文の割合が最も高く23.3%を占め、次いで「家政学原論」領

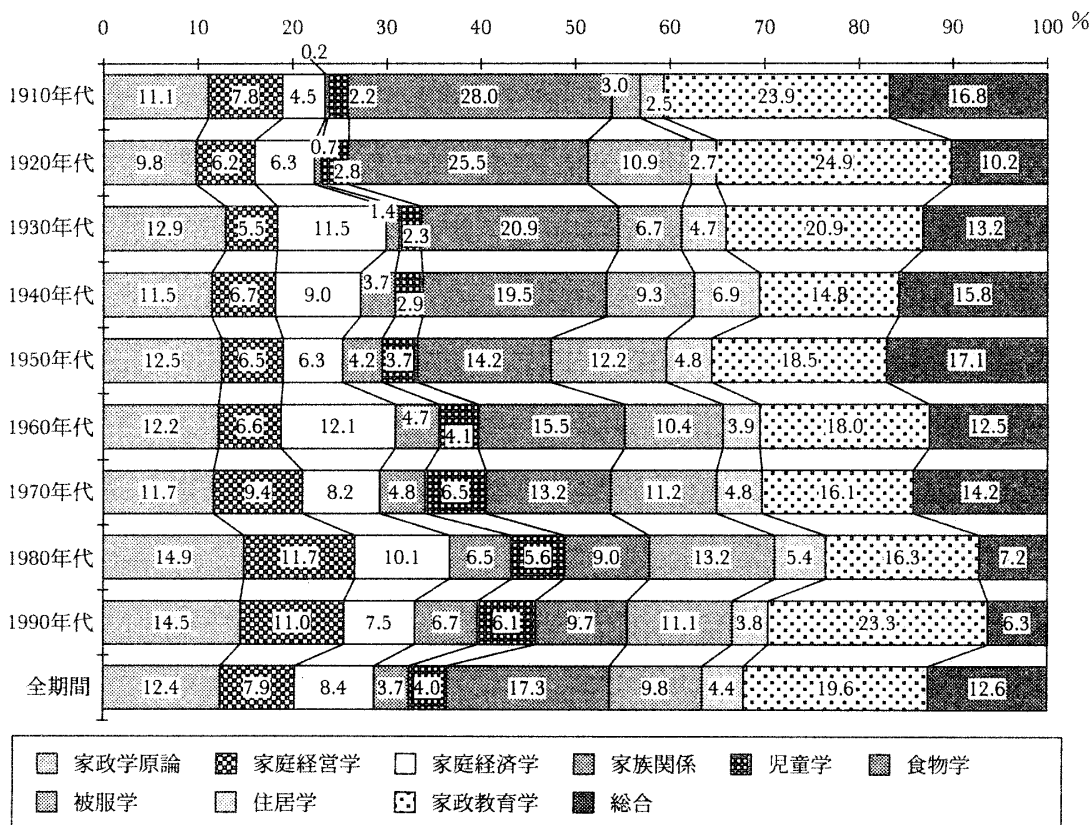


図2. 論文の領域構成比とその推移

域 (14.5%)、「被服学」領域 (11.1%)、「家庭経営学・家庭管理学」領域 (11.0%)、「食物学」領域 (9.7%) で、「食物学」領域は5番目に多い値になる。1990年代の領域別論文数の構成比も、全体として構成比の領域別格差が少ない構成となっている。ただし1990年代は、「家政教育学」領域の構成比が1910年代と同じ位高い割合を占めているのが特徴である。それは、Journalの1998年 Vol. 90, Issue3から学会誌の構成が変わり、「FEATURES」と「SCHOLARSHIP AND PRACTICE」という項目ができ、この「SCHOLARSHIP AND PRACTICE」の部分に多くの「家政教育学」関連の論文が掲載されるようになったことと関連があると考えられる。改定されたJournalは、“new Journal of Family and Consumer Sciences: From Research to Practice”として、伝統と革新の組み合わせの調和を図ったとしている。そして、「“Scholarship and Practice (学問と実践)”のセクションを通して、情報を分析したり応用するのを助ける実践的なヒントや注釈を加えながら家族・消費者科学の研究をもっとじっくり見直せるようにしてある。色づけされた縁取りのしてあるこのセクションは、リーダーシップの育成、製品化された住宅、ひとり親家庭の子供、多様性と多文化主義、そして学問の哲学に関する“scholarship (学問)”と“practice (実践)”を提案する」と説明されている。”)

全期間を時系列的にみると、①全期間を通して常に領域別構成比の高いのは「家政教育学」領域であったこと、②「家政学原論」や「家庭経営学・家庭管理学」などの家政学の本質に関わる領域の研究は、1910年代から1970年代は常に2割程度を占めていたが、1980年代以降はその割合が高くなっていること、③「家族関係」や「児童学」のようなヒトに関する研究は、全領域に占める割合は比較的小さいものの、初期の頃に比べてその割合が高まっていること、④衣食住など主にモノに関する研究においては、特に初期の頃は「食物学」領域の構成比が突出していたが次第に比率が均等化してきていることなどが考察でき、アメリカの家政学研究の推移の方向性を捉えることができた。

### 3) クラスタ分析にみる年代間の類似性

年代間の類似性をみるために、クラスタ分析を行った。図3はその結果をデンドログラム

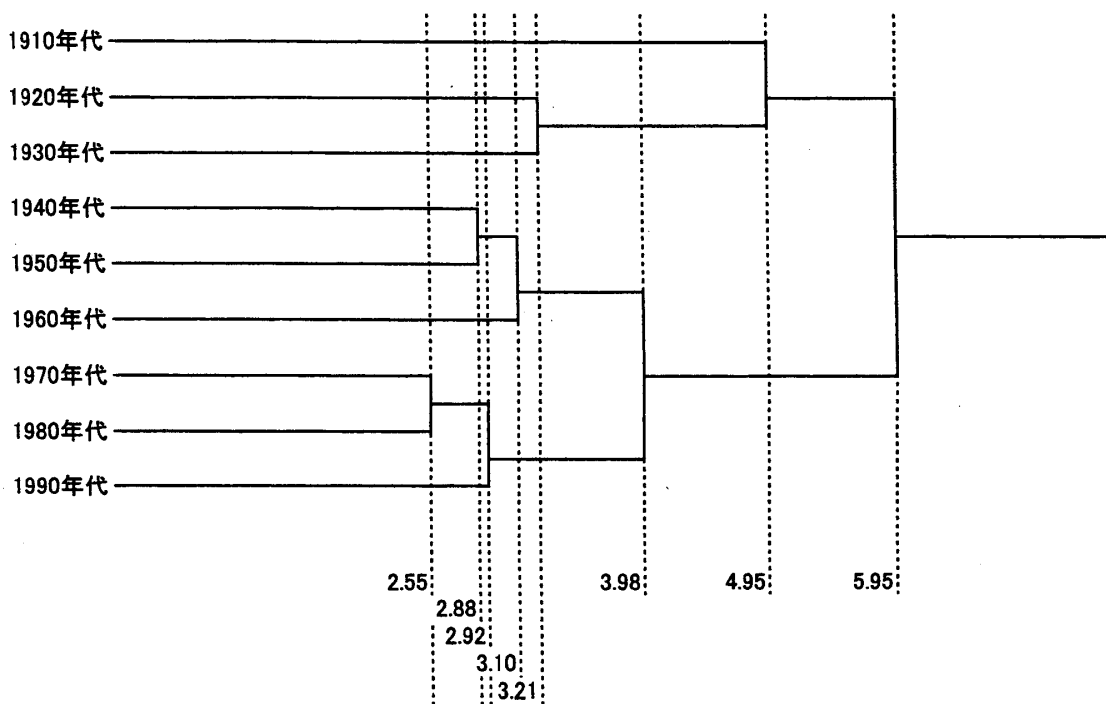


図3. クラスタ分析による年代間の類似性

に表したものである。これをみると、まずアメリカの家政学は1910年代から1930年代までの時期と、1940年代から1990年代までの時期の二つのグループに大別される。この結果を、これまでにみた年代別・領域別構成比の特徴と合わせて考察すると、1910年代から1930年代までを食物学・家政教育学偏重型の家政学の時期、1940年代以降を多領域充実型の家政学の時期とみることができる。これまでのアメリカ家政学の歴史の中で、1930年代から1940年代は大きな転機となった時期であることが推察される。距離を3.5でみれば、1910年代、1920年代から1930年代、1940年代から1960年代、1970年代から1990年代の4つのグループに分けられる。このことから、1910年代は「家政学創設期」、1920年代から1930年代は「家政学形成期」、1940年代から1960年代は「家政学充実期」、1970年代から1990年代は「家政学成熟期」として捉えることができる。

1910年代の「家政学創設期」は、学会創立直後の11年間で比較的論文数も多く、また領域別論文数の構成比でみたように「食物学」と「家政教育学」への偏重がみられ、家政学者たちは家庭生活の基礎をなす食の問題と家政学の普及にかかわる教育の問題に多くの関心を払っていた時期であった。第一次世界大戦を含む時代であったことから、家政学者たちは「食糧によって戦争に勝つために自らの存在価値があると考えていた」<sup>9)</sup>し、また学会発足当時の「アメリカ家政学会の『存在意義』は、エレン・H・リチャーズの言葉を借りると、家庭や社会に働きかけて『正しい生活の技術』を促進することであった」<sup>9)</sup>という。

続く1920年代から1930年代の「家政学形成期」は、初期の家政学者たちの意思を受け継ぎ家政学を拡充した時期ではあるが、この時期の論文数の低迷状態にもみられるように、学会のエネルギーが分散したことや家政学の先駆者たちのような激しい情熱が見られなくなった点が指摘されている<sup>10)</sup> 時期である。家政学研究の内容からみると、1910年代から続いて「食物学」と「家政教育学」への偏重が見られる時期である。

1940年代から1970年代はひとつのグループを形成しており、これを「家政学充実期」とした。1940年代は、第2次世界大戦を含む時代であり、家政学を再び危機に陥した国家のために役立てることを学会の使命と認識していた時代であった。ただし1910年代と同様ではなく、家政学者は「戦争によっておびやかされる社会的利益を守る、番人としての役割が主であると自負していた」<sup>11)</sup> 時代であった。そこで学会は「児童の労働を規制すること、学校給食を行うこと、戦争中の物資不足からくる消費財の質の低下を、基準を設けることによって防ぐこと、などの活動」<sup>11)</sup>を行っていた。また1940年代は、学会の組織や高等教育機関における家政学の問題などが発生し学会も含めて現状の見直しを行う必要性が出てきた時代であり、家政学の掲載論文数は871本と全年代中最も多いが、学会のエネルギーが総じて多少減少した時期であり、次の飛躍に向けて英気を養っている時期<sup>11)</sup>とも言われている。1940年代とそれに続く1950年代は、クラスター分析の結果2番目に類似性の高い年代であることが読み取れる。1959年にアメリカ家政学会は創立50周年を迎え、ニューディレクション (Home Economics-New Directions) が発表された。1950年代は、家政学の世界的普及、家政学の職域拡大、家政学専攻生の減少、農務省における家政学研究の廃止などの状況の中で、「学会が異文化圏に手を広げ、それと同時に自らを見直した時代、いいかえれば、評価と内省、家政学の専門分野を大学内部で根本的に強化しようとする努力の時代であった」<sup>12)</sup>と言われている。1960年代も社会的な混乱を背景に家政学分野におけるアイデンティティーとステータスを求めた時代であった。<sup>13)</sup> この間、家政学研究は「食物学」と「家政教育学」領域偏重型から「家族関係」や「児童学」

表2 1980年代末から1990年代のジャーナルの特集テーマ  
(ジャーナル: Journal of Home Economics)

年	vol.	No.	テ - マ
1988	80	3	Social Issues: Impact on Families
1989	81	1	The Future of the Profession
1989	81	3	Aging and the Family
1989	81	4	Single Parenting
1990	82	1	Gender Equity
1990	82	2	Public Policy
1990	82	4	Intellectual Foundations
1991	83	1	Health and Wellness into the 21st Century
1991	83	2	Interdisciplinary/Interagency Programs
1991	83	3	World Hunger
1991	83	4	Environmental Quality
1992	84	1	Family Diversity
1992	84	2	Human Capital
1992	84	3	Focus on Youth
1992	84	4	Values and Valuing
1993	85	1	Aging: Family dilemmas
1993	85	2	Resource Availability
1994	86	2	Environmental and Health Concerns of Families

注) 1988年 Vol. 80 No. 3 から 1993年 Vol. 85 No. 1 までは「Articles」のテーマ、その他は「総説等(無印)」のテーマである。

領域が増加をみせ、多領域充実型へと移行する傾向がみられた。

1970年代から1990年代は1つのグループを形成しており、「家政学成熟期」とした。この中で1970年代と1980年代は、全年代中最も類似した年代であることがわかった。これは、1974年のニューディレクションⅡ(Home Economics-New Directions Ⅱ)とそれに続く年代である。アメリカ家政学会においては、1970年代から学部学科の名称変更がみられ、1989年には「Home Economics」という名称を使っている学部学科(ユニット)は約半数になった。<sup>14)</sup>このような状況の中、家政学の研究領域においては、1970年代と1980年代は、それ以前の時期に比べて「食物学」への比重がかなり小さくなる一方で、「家庭経営学・家庭管理学」が構成比を高め、「家族関係学」や「児童学」も一定の構成比を示すなど、バランスの良さという点で非常に類似性が高いとも言える。1990年代も領域別論文数の構成比のバランスの良さという点においては1970年代や1980年代と同様の傾向にある。1994年、アメリカ家政学会は、スコットデール会議においてプロフェッションの名称を「家族・消費者科学」(family and consumer sciences)に改めた。1970年代から1990年代は、家政学が一応の成熟期を迎え、改めてプロフェッションの認識とアイデンティティーをめぐる様々な問題に対し、名称変更をすることによってその状況を改善しようとする動きがみられた時期と言えるであろう。

#### 4) 1990年代の研究内容の特徴

表2に示したように1988年から1994年の「Journal of Home Economics」には特集が組まれており、この頃の家政学会の関心がどのようなであったかを知ることができる。これをみると、ひとり親、ジェンダーエクイティ、公共政策、環境、資源、福祉、健康、加齢、若者、価値、家族の多様性、世界の飢餓、プロフェッションの将来など、今日私たちが認識している家政学

の課題がテーマとして取り上げられている。プロフェッションの名称変更に合わせて学会誌の名称を変更し、同時にこの特集はなくなっている。

1990年代全体を通してみると、1990年代で領域別構成比の多かった「家政教育学」においては、「教育方法」に関する論文が29.6%と最も多く、インターネットの利用や、それを活用した遠隔地教育、コミュニティーとの関連、多文化教育などがその主な内容であった。<sup>15)</sup> また、領域構成比が2番目に高かった「家政学原論」領域の論文には、プロフェッションの名称変更の動きに合わせたプロフェッションとしての家族・消費者科学のあり方や、ミレニアムを意識して21世紀の家政学を展望する内容の論文が多くみられた<sup>16)</sup> のが、内容的には1990年代の大きな特徴と言えよう。

## 結 語

本論文は、アメリカ家政学会誌の創刊号から2000年(2000年度)までに掲載された研究論文の分析を通して、1990年代の特徴を明らかにすると同時に20世紀のアメリカ家政学の特徴を明らかにしようとしたものである。本論文で明らかにした点は以下の通りである。

- 1) 全年代を平均した年代当たり(10年当たり)の論文数は740本であった。1970年以降減少傾向にあり、1990年代の論文数は683本(10年当たり621本)であった。この論文数の推移は、家政学会の成立から発展に至るそれぞれの過程における家政学者たちの学会に注ぐエネルギーの大きさや、実践学としての家政学が時代の要請にどのように応えてきたのかを示す結果として読み取ることができよう。
- 2) 年代別・領域別構成比の推移から、全期間を通して領域別構成比の高いのは「家政教育学」領域であったこと、「家政学原論」や「家庭経営学・家庭管理学」などの家政学の本質に関わる領域の研究は常に一定の割合を占めていること、「家族関係」や「児童学」のようなヒトに関する研究は初期の頃に比べてその割合が高まっており、反対に衣食住など主にモノに関する研究においては特に初期の頃は「食物学」領域の構成比が突出していたが次第に比率が均等化してきていること、などが考察できた。
- 3) クラスタ分析の結果、まず、1910年代から1930年代までの食物学・家政教育学偏重型の家政学の時代と、1940年代以降の多領域充実型の家政学の時期の二つのグループに大別された。さらに、距離を3.5で見ると、4つのグループに分けられたので、1910年代を「家政学創設期」、1920年代から1930年代を「家政学形成期」、1940年代から1960年代を「家政学充実期」、1970年代から1990年代を「家政学成熟期」として捉え、その類似性の要因に言及した。
- 4) 1990年代の研究内容から、今日の家政学の課題や研究関心を把握した。1990年代で最も領域別構成比の高かった「家政教育学」領域の中では特に「教育方法」に関する論文が多く見られた。また、二番目に領域別構成比の高かったのは「家政学原論」領域の論文で、プロフェッションの名称変更に関連する論文や21世紀の家政学を展望する内容の論文が多く見られた。

以上のように、20世紀のアメリカ家政学は、ニューディレクション(1959年)、ニューディレクションⅡ(1974年)、プロフェッションの名称変更(1994年)という大きな節目を通りながら評価と反省を繰り返しつつ発展してきたことがわかる。特に、プロフェッションの名



称変更は、21世紀に向けての新たなアメリカ家政学のパラダイム構築に向けてのスタートともみることができるだろう。

最後に、本研究は、東珠実（椋山女学園大学）、柿野成美（助消費者教育支援センター）、古寺浩（金城学院大学）、鈴木真由子（新潟大学）、田崎裕美（静岡精華短期大学）、増田啓子（富士常葉大学）、村尾勇之（東京家政学院大学）との共同研究で行ったものである。本論文の内容については、すでに日本家政学会第54回大会（2002年）において共同で報告をしている。

注

- 1) 日本家政学会第42回大会（1990年）から日本家政学会第54回大会（2002年）まで、「アメリカ家政学の系譜—学会誌分析—」として、第16報まで報告をしている。また、日本家政学会誌に「アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析」というテーマで3本の論文が掲載された（Vol. 43 No. 11（1992）、Vol. 46 No. 4（1995））。
- 2) 東珠実、大石美晴、鈴木真由子、吉本敏子、古寺浩、菅原亜子、村尾勇之「アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析（第2報）」、日本家政学会誌 Vol. 43 No. 11 1077～1085（1992）
- 3) 吉本敏子、東珠実、大石美晴、鈴木真由子、古寺浩、菅原亜子、村尾勇之「アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析（第1報）」、日本家政学会誌 Vol. 43 No. 11 1067～1075（1992）
- 4) 日本家政学会編『日本家政学文献集（第4集）』15～25（1988）
- 5) 東珠実、大石美晴、鈴木真由子、吉本敏子、古寺浩、菅原亜子、村尾勇之「アメリカにおける家政学研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析（第2報）」、日本家政学会誌 Vol. 43 No. 11 1079（1992）
- 6) 古寺浩、東珠実、柿野成美、鈴木真由子、田崎裕美、増田啓子、吉本敏子、村尾勇之「アメリカにおける大学の家政教育カリキュラムの比較研究（第3報）」、日本家政学会第52回大会（2000年6月4日）の報告資料
- 7) Journal of Family and Consumer Sciences, Vol. 90 Issue 3, 6（1998）
- 8) Helen Pundt 著『アメリカ家政学会・その卓越した歴史』、ヒューマン・エコロジー研究所 20（1988）
- 9) 前掲書 182
- 10) 前掲書 57、115
- 11) 前掲書 182
- 12) 前掲書 241～242
- 13) 前掲書 307
- 14) Keiko MASUDA, Tamami AZUMA, Mayuko SUZUKI, Toshiko YOSHIMOTO, Hiroshi KODERA, Hiromi TAZAKI and Yuji MURAO, "The Implications of the Scottsdale Meeting to the Units of Home Economics in American Universities and Colleges: An Analysis Based on Some Questionnaire", Journal of Home Economics of Japan, Vol. 51 No. 12 1105～1113（2000）
- 15) たとえば、以下のような論文がある。
  - Ann A. Hertzler, Virginia E. Young, Christina M. Baum, Misty Lawson, Michelle Penn-Marshall "Nutrition and Exercise Information for Children on the Internet" Journal of Family and Consumer Sciences (以下JFCSとする) Vol. 91 No. 3（1999）
  - Lona J. Robertson, Nancy Stanforth "College Students' Computer Attitudes and Interest in Web Based Distance Education" JFCS Vol. 91 No. 3（1999）
  - Joan Laughlin, CFCS "Serving New Audiences With a Master of Science Degree Through Distance

Education” JFCS Vol. 89 No. 2 (1997)

• Suzanne H. Hendricks, Nancy N. Kari “Clothing and Citizenship: A Case Study in Community-Based Learning” JFCS Vol. 91 No. 2 (1999)

• Georgia L. Stevens, Agueda Marin-Hernandez “Community Collaborative Problem Solving – Cross-Cultural Lessons” JFCS Vol. 91 No. 2 (1999)

• Charles McClintock and Sam Beck “Multicultural Education: Urban-Based Field Study for Learning About Diversity” JFCS Vol. 90 No. 1 (1998)

• Caryl L. Johnson “Teaching Architectural Styles from Multicultural Perspective” JFCS Vol. 90 No. 1 (1998)

16) たとえば、以下のような論文がある。

• Marian L. Davis “Perspectives on Home Economics: Unity and Identity” Journal of Home Economics (以下 JFCS とする) Vol. 85 No. 4 (1993)

• Frances M. Smith, CFCS “From Home Economics to Family and Consumer Sciences: New University Core Concepts” Journal of Family and Consumer Sciences Vol. 87 No. 2 (1995)

• Bonnie B. Greenwood, CFCS, Carol Anderson Darling, CFCS, and Sally Hansen-Gandy “A Call to the Profession: Serving Culturally Diverse Individuals and Families” JFCS Vol. 89 No. 1 (1997)

• Maggie Clausell “Challenges and Opportunities for Family and Consumer Sciences Professionals in the New America” JFCS Vol. 90 No. 1 (1998)

• Marsha L. Rehm “Unified Diversity in Family and Consumer Sciences: The Historic and Future Significance of Aesthetics” JFCS Vol. 92 No. 1 (2000)

• Coby B. Simerly, Penny A. Ralston, Lynda Harriman, Barbara Taylor “The Scottsdale Initiative: Positioning the Profession for the 21<sup>st</sup> Century” JFCS Vol. 92 No. 1 (2000)

• Ann Collins Chadwick, CFCS “From Here to the Next Millennium” JFCS Vol. 90 Issue 3 (1998)

• Judy Annette Jax “A Critical Interpretation of Leadership for the New Millennium” JFCS Vol. 92 No. 1 (2000)

• Allen Martin “The Family and Consumer Sciences Profession: A Viable Career for the New Millennium” JFCS Vol. 92 No. 2 (2000)